



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社あじかん

上場取引所 東

コード番号 2907 URL <https://www.ahjikan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 足利 直純

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 森屋敷 登 TEL 082-277-7010

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	25,093	3.5	1,301	123.5	1,337	38.4	922	40.2
2024年3月期中間期	24,249	5.8	582	136.9	966	30.9	657	34.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,098百万円 (23.4%) 2024年3月期中間期 890百万円 (19.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	121.16	-
2024年3月期中間期	86.43	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	27,480	16,753	61.0	2,201.23
2024年3月期	27,640	15,844	57.3	2,081.84

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 16,753百万円 2024年3月期 15,844百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	30.00	30.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭

(注3) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 5円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	3.5	1,900	11.1	2,000	△11.8	1,400	△7.3	183.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,700,000株	2024年3月期	7,700,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	89,053株	2024年3月期	89,053株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	7,610,947株	2024年3月期中間期	7,610,947株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	10
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境が改善する中、停滞していた景気の緩やかな回復が期待される状況となりました。しかしながら、円安進行による物価上昇に加え、金融資本市場の変動、中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢など景気回復の下振れリスクも台頭しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、資源価格の高騰や円安進行によって輸入品の仕入価格や諸経費が高値で推移していることに加え、2022年の冬場以降に発生した大規模な鳥インフルエンザの影響により大きく落ち込んだ鶏卵の需要が完全には回復しておらず、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「“おやくだち”の精神でお客さまや取引先、株主、社会へ貢献し、社員がいきいきと働く風土づくりと、安定的な利益の創出、価値創造ビジネスの推進により、“選ばれる企業”として持続的に成長していく」ことを基本方針とした第13次中期経営計画の初年度をスタートさせ、第一に「収益構造改革の完遂」、第二に「業務用事業の質的成長と拡大」、第三に「ヘルスフード事業、海外事業の成長拡大」、第四に「ごぼう事業、市販事業の新たな価値の創造」、第五に「経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、25,093百万円(前年同中間期比3.5%増加)となり、前年同中間期実績を上回ることができました。一方、利益面につきましては、ヘルスフードにおける戦略的な広告宣伝活動の実施や、物流コストの上昇、人事制度の見直しに伴う人件費の上昇などもありましたが、営業利益は1,301百万円(前年同中間期比123.5%増加)となりました。経常利益は、為替差益やデリバティブの時価評価損などにより1,337百万円(前年同中間期比38.4%増加)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は922百万円(前年同中間期比40.2%増加)となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ①業務用食品等

販売面におきましては、前年同中間期は鶏卵原料の供給制限に伴う販売抑制の影響があったことに加え、大きく落ち込んだ鶏卵の需要を回復するための販促活動“たま活”を推進したことにより、玉子製品を中心に自社製造製品が大きく伸長し、国内売上高は前年同中間期実績を上回る結果となりました。他方、海外輸出売上高につきましては、中国における水産加工品の輸入停止措置の影響は依然として継続しているものの、連結子会社のAHJIKAN FOODS, INC.を通じて現地の営業活動を強化したことで、北米の売上が大きく伸長したほか、輸出向け製品の品揃え強化を行ったことでシンガポールを中心に需要が拡大し、前年同中間期実績を上回る結果となりました。加えて、当中間連結会計期間より営業部門へ「巻MAK I 課」を新設し、SNSへの積極的な情報発信、巻寿司教室の開催、フードイベントへの出店など、巻寿司の魅力を伝える活動を強化しております。

生産面におきましては、当社の主要原材料である干瓢や椎茸の仕入価格が上昇しましたが、鶏卵価格が安定して推移したことに加え、生産高の伸長により固定費率が低下したことや、生産効率の向上に努めたことなどにより、製造原価率は前年同中間期に比べ大幅に低下しました。

販売費につきましては、増収に伴う変動費の増加に加え、人件費や物流コストの上昇などにより、前年同中間期に比べ増加しました。

これらの結果、外部顧客への売上高は23,137百万円(前年同中間期比3.4%増加)となり、セグメント利益(営業利益)は2,020百万円(前年同中間期比70.9%増加)となりました。

#### ②ヘルスフード

販売面におきましては、通信販売では、テレビCMを中心に積極的な広告宣伝を実施したことなどもあり、新製品である機能性表示食品「焙煎ごぼう茶ごぼうのおかげW」の売上が好調に推移したことで、売上高は前年同中間期を上回る結果となりました。他方、ドラッグストアなどでの市販品では、新規開拓やインスタプロモーションの強化を行ったことなどにより、売上高は前年同中間期を上回る結果となりました。加えて、焙煎ごぼうを主原料としたチョコレート菓子「GOVOCE(ゴボーチェ)」を、通信販売および広島を中心とした一部店舗にて2024年8月より販売開始しました。なお、「GOVOCE」はジャパン・フード・セレクションにおいてグランプリを獲得するなど、複数の品評会で受賞しております。

生産面におきましては、生産高が増加したことで固定費率が低下しましたが、主要原材料であるごぼうが高値で推移したことにより、製造原価率は前年同中間期に比べ上昇しました。

販売費につきましては、増収に伴う変動費の増加に加え、戦略的な広告宣伝の実施、人件費の上昇などにより、前年同中間期に比べ増加しました。

これらの結果、外部顧客への売上高は1,730百万円(前年同中間期比6.3%増加)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は122百万円(前年同中間期比31.6%減少)にとどまりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ160百万円減少し27,480百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ298百万円減少し14,518百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加905百万円、受取手形及び売掛金の減少1,031百万円、その他に含まれる為替予約の減少210百万円、原材料及び貯蔵品の減少134百万円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し12,961百万円となりました。これは、減価償却の進行を上回る取得による有形固定資産の増加に加え、投資その他の資産において、その他に含まれる関係会社出資金が増加したためです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,069百万円減少し10,727百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,250百万円減少し9,316百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の増加371百万円、短期借入金の減少1,345百万円、未払法人税等の減少164百万円、その他に含まれる未払金の減少158百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し1,410百万円となりました。主な増加要因は、政策的な借入による長期借入金の増加131百万円、リース債務の増加49百万円などです。

なお、当中間連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ1,128百万円減少し4,179百万円となっております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ908百万円増加し16,753百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加922百万円、為替換算調整勘定の増加195百万円、剰余金の配当による減少190百万円などです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント増加し61.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ950百万円増加し3,047百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,349百万円(前年同中間期は554百万円の使用)となりました。これは、法人税等の支払額598百万円、未払金の減少額234百万円、その他に含まれる為替予約の減少額210百万円などの資金流出要因もありましたが、売上債権・棚卸資産・仕入債務を合計した運転資本面での獲得1,588百万円、税金等調整前中間純利益1,357百万円、減価償却費574百万円などが主な内容となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は55百万円(前年同中間期比85.5%減少)となりました。これは、全社データベースのインフラ整備、生産設備の増強投資・メンテナンス投資などが主な内容となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,398百万円(前年同中間期は876百万円の獲得)となりました。これは、短期・長期借入金の返済による支出1,128百万円(純額)、配当金の支払額188百万円、リース債務の返済による支出63百万円などが主な内容となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間までの業績は、売上高につきましては、前回予想を若干上回る見込みとなりました。一方、利益面につきましては、売上高の拡大効果に加え、主要原材料である鶏卵価格が秋口より上昇傾向にあるものの、当中間連結会計期間においては想定を下回る状況で推移したことや、諸経費の抑制に努めたことなどにより、営業利益は前回予想を上回る見込みとなりました。

経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、当中間連結会計期間末の為替相場が円高に振れたため、想定以上の為替予約の時価評価損を計上しましたが、為替予約の為替差益などもあり、前回予想を上回る見込みとなりました。

なお、通期の業績予想につきましても、冬場の原材料価格や為替、年金資産の時価評価など、先行き不透明で流動的な要素も多くありますが、当中間連結会計期間までの状況を勘案し、前回予想を修正しております。

詳細につきましては、2024年11月1日に公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,176,519	3,082,037
受取手形及び売掛金	※ 7,208,959	6,177,250
商品及び製品	3,069,695	3,067,837
仕掛品	59,767	75,569
原材料及び貯蔵品	1,691,695	1,556,718
その他	631,262	566,047
貸倒引当金	△20,916	△6,552
流動資産合計	14,816,985	14,518,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,473,648	3,464,271
機械装置及び運搬具(純額)	1,744,988	1,657,727
土地	3,962,965	3,965,296
リース資産(純額)	211,888	280,630
その他(純額)	468,270	610,925
有形固定資産合計	9,861,762	9,978,851
無形固定資産		
ソフトウェア	597,349	589,172
ソフトウェア仮勘定	104,975	97,099
リース資産	18,232	12,969
その他	3,509	3,900
無形固定資産合計	724,065	703,142
投資その他の資産		
投資有価証券	911,974	893,850
長期前払費用	738	1,656
繰延税金資産	—	10,968
退職給付に係る資産	472,567	495,727
その他	887,320	910,931
貸倒引当金	△34,552	△33,518
投資その他の資産合計	2,238,047	2,279,615
固定資産合計	12,823,876	12,961,608
資産合計	27,640,861	27,480,516

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,024,250	3,396,235
短期借入金	3,930,000	2,585,000
1年内返済予定の長期借入金	477,560	562,560
リース債務	113,299	136,453
未払法人税等	660,376	495,929
賞与引当金	332,100	450,053
役員賞与引当金	-	21,348
契約負債	62,353	56,160
その他	1,966,902	1,612,959
流動負債合計	10,566,842	9,316,699
固定負債		
長期借入金	901,090	1,032,310
長期未払金	60,672	60,672
リース債務	146,217	195,467
資産除去債務	54,213	54,261
退職給付に係る負債	19,305	21,376
繰延税金負債	46,265	44,775
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,229,263	1,410,363
負債合計	11,796,106	10,727,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	12,798,721	13,530,596
自己株式	△64,426	△64,426
株主資本合計	14,935,535	15,667,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,829	345,855
繰延ヘッジ損益	3,073	△11,098
為替換算調整勘定	555,316	751,286
その他の包括利益累計額合計	909,220	1,086,043
純資産合計	15,844,755	16,753,453
負債純資産合計	27,640,861	27,480,516

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	24,249,702	25,093,952
売上原価	18,390,539	18,202,703
売上総利益	5,859,162	6,891,249
販売費及び一般管理費	※ 5,276,853	※ 5,589,880
営業利益	582,308	1,301,368
営業外収益		
受取利息	394	1,538
受取配当金	10,532	16,100
持分法による投資利益	51,502	62,449
長期為替予約評価益	200,295	—
為替差益	130,115	156,291
その他	17,220	13,143
営業外収益合計	410,061	249,523
営業外費用		
支払利息	15,702	17,088
長期為替予約評価損	—	189,903
その他	10,326	6,687
営業外費用合計	26,029	213,680
経常利益	966,341	1,337,211
特別利益		
固定資産売却益	2,788	250
投資有価証券売却益	—	21,577
特別利益合計	2,788	21,828
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	514	1,144
特別損失合計	514	1,144
税金等調整前中間純利益	968,615	1,357,895
法人税、住民税及び事業税	329,968	440,634
法人税等調整額	△19,199	△4,887
法人税等合計	310,768	435,746
中間純利益	657,846	922,148
親会社株主に帰属する中間純利益	657,846	922,148

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	657,846	922,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,570	△4,974
繰延ヘッジ損益	12,693	△14,171
為替換算調整勘定	78,205	146,880
持分法適用会社に対する持分相当額	26,103	49,089
その他の包括利益合計	232,572	176,823
中間包括利益	890,418	1,098,972
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	890,418	1,098,972
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	968,615	1,357,895
減価償却費	526,739	574,323
のれん償却額	8,227	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,000	117,953
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	23,580	21,348
契約負債の増減額(△は減少)	△14,716	△6,192
長期未払金の増減額(△は減少)	△35,858	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,700	△21,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,337	△15,398
持分法による投資損益(△は益)	△51,502	△62,449
受取利息及び受取配当金	△10,927	△17,638
支払利息	15,702	17,088
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△21,577
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,788	△250
有形固定資産除却損	514	1,144
売上債権の増減額(△は増加)	△1,538,594	1,043,512
棚卸資産の増減額(△は増加)	△609,042	176,438
仕入債務の増減額(△は減少)	230,310	368,400
未収入金の増減額(△は増加)	110,190	10,370
未払金の増減額(△は減少)	82,450	△234,537
未払消費税等の増減額(△は減少)	67,985	△67,041
その他	△373,667	△294,106
小計	△559,145	2,948,192
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,006	△598,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	△554,139	2,349,997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	45,000
投資有価証券の売却による収入	—	33,351
有形固定資産の売却による収入	2,788	251
有形固定資産の取得による支出	△392,775	△232,530
無形固定資産の取得による支出	△99,502	△102,070
利息及び配当金の受取額	111,859	124,534
その他	△1,481	76,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,111	△55,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000	△1,345,000
長期借入れによる収入	650,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△269,762	△283,780
利息の支払額	△15,082	△17,358
リース債務の返済による支出	△67,967	△63,766
配当金の支払額	△120,689	△188,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	876,498	△1,398,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,241	54,364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,511	950,517
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,994	2,096,519
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,009,483	※ 3,047,037

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	8,129千円	一千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	1,091,741千円	1,141,981千円
賞与引当金繰入額	221,744	244,046
役員賞与引当金繰入額	20,666	19,800
退職給付費用	48,324	46,295
貸倒引当金繰入額	4,337	△15,398
荷造運賃	1,017,725	1,120,254

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,089,483千円	3,082,037千円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	△80,000	△35,000
現金及び現金同等物	2,009,483	3,047,037

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	22,385,023	1,627,592	24,012,615	237,086	24,249,702	—	24,249,702
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	268,566	268,566	△268,566	—
計	22,385,023	1,627,592	24,012,615	505,652	24,518,268	△268,566	24,249,702
セグメント利益 又は損失(△)	1,182,184	178,580	1,360,764	△25,271	1,335,493	△753,184	582,308

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△753,184千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△716,441千円及び棚卸資産の調整額△36,742千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	23,137,406	1,730,259	24,867,666	226,286	25,093,952	—	25,093,952
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	316,699	316,699	△316,699	—
計	23,137,406	1,730,259	24,867,666	542,985	25,410,651	△316,699	25,093,952
セグメント利益 又は損失(△)	2,020,575	122,107	2,142,682	△3,099	2,139,582	△838,214	1,301,368

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△838,214千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△907,108千円及び棚卸資産の調整額68,894千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。